



インターネット上の海賊版撲滅に向けて コンテンツ不正利用防止サービスを導入

Digimarc Guardianで2年間に約20万の海賊版を削除

背景

インターネット上で不正に流通している海賊版コミックを撲滅する。大量の不正利用コンテンツを効率的・確実に検知し、不正利用コンテンツのファイルを保管するサイトに対し、迅速に差し止め申請を送付したいと考えた。



株式会社集英社
編集総務部
部長代理
恩穂井 和憲氏



株式会社集英社
編集総務部
知的財産課
課長
伊東 敦氏

ソリューション

コンテンツ不正利用防止サービスの「Digimarc Guardian」を導入して、不正利用コンテンツの検知から差し止め申請送付・削除確認までを一括委託するとともに、新日鉄住金ソリューションズの運用支援によって効果を高める。

成果

2013年までの2年間で約20万の不正利用コンテンツの削除を実現する見込み。導入前に比べ、不正利用コンテンツの削除量が数十倍に増えたほか、不正利用コンテンツの誘導サイトをいくつか閉鎖に追い込むことができた。

インターネット上の海賊版が急増、迅速で徹底した対策を検討

「週刊少年ジャンプ」をはじめとする多数の人気雑誌や書籍を発行する集英社。同社が、インターネット上の海賊版コミック撲滅に向けて新たな対策を検討したのは2011年4月ごろである。当時、サイバーロッカーと呼ばれる海外のデータ保管サイトと、リーチサイトと呼ばれる誘導サイトが暗黙の了解の下、連携し、金銭的な目的で短期間に大量のコンテンツを不正に流通させる手口が増加。早急に新たな対策が必要になっていた。

集英社はそれまでインターネット上の海賊版コミックについては、ある程度不正利用コンテンツの検知や差し止め申請のノウハウを蓄積していたが、サイバーロッカーとリーチサイトの場合は不正なコンテンツの流通量と拡散速度が大きく、これまで以上に迅速で徹底した対策が求められた。

外部サービスで不正コンテンツの検知・差し止め申請を強化

要件を基に集英社は、新日鉄住金ソリューションズ(以下、NSSOL)が国内代理店となり提供する米Digimarc(当時、Attributor)のコンテンツ不正利用防止サービス「Digimarc Guardian」を選択する。コンテンツ不正利用防止サービスの中で、サイバーロッカーとリーチサイトに対する実績を持つ唯一のものだったという。

同サービスでは、作品名や作者名、登場人物名などのキーワードでインターネット上のサイトを検索。検知した不正利用コンテンツの候補リストを基に、プロフェッショナルサービスによる目視確認で不正利用コンテンツであることを確定し、サイバーロッカーなどの保管サイトに対して差し止め申請を送付して、迅速に不正利用コンテンツを削除する。

NSSOLの支援で各言語に対応したキーワード指定などを実現

集英社は半年の検討および試験運用を経てDigimarc Guardianの導入を決定。2011年11月から本格運用を開始している。NSSOLは同サービスにおける運用支援の一環として、各国語に対応した不正利用コンテンツの検索キーワード指定、差し止め申請の送付先および手順の最適化などを行った。

不正利用の監視対象は年々拡大しており、2013年までの2年間でサイバーロッカーなどのサイトから約20万に上る不正利用コンテンツのファイルを削除できる見込みだ。サービス導入前に比べ、不正利用コンテンツの削除量は実に数十倍になったという。大量かつ早期の削除により、リーチサイトをいくつか閉鎖に追い込むことができたのも大きな成果である。集英社は、半年ごとに不正利用コンテンツの流通状況や削除実績を確認しながら、監視対象作品の入れ替えなどで、常に効果を高めるように努めている。

集英社

株式会社集英社
本社：東京都千代田区一ツ橋2-5-10
創業：1926年
従業員数：783名(2013年6月25日現在)

Key to Success

集英社がコンテンツ不正利用防止サービスの導入に取り組んだ背景は、インターネット上で海賊版コミックを流通させる手口が悪質化し、不正利用コンテンツが急増したことである。

編集総務部 部長代理の恩穂井和憲氏は「当時、サイバーロッカーという海外のデータ保管サイトと、リーチサイトという誘導サイトが連携し、金銭目的で短期間に大量のコンテンツを不正に流通させるようになりました。不正に流通する当社のコンテンツも急増し、従来の手法では対応が追いつかなくなっていました」と語る。

不正利用コンテンツによる被害を正確に見積もることは難しいものの、見逃せば被害は拡大する一方である。

「そこで当社は、サイバーロッカーを含む全世界のサイトを対象に不正利用コンテンツを確実に検知する、不正利用コンテンツの保管サイトへ米DMCA(デジタルミレニアム著作権法)に則り迅速に差し止め申請を送付できるという要件を満たす外部サービスを探しました」(恩穂井氏)。その結果、選定したのが、Digimarc Guardianである。

編集総務部 知的財産課 課長の伊東敦氏は「選定に際して複数のサービスを比較しましたが、サイバーロッカーとリーチサイトが連携する手口に対して実績を持ち幅広く対応できるサービスはDigimarcのものだけでした。さらに国内代理店が、信頼できる新日鉄住金グループのNSSOLだったことが大きな理由です」と語る。

Digimarc Guardianでは、作品名や作者名など、ユーザーが指定したキーワードを基に不正利用コンテンツを検索し、不正利用コンテンツのファイル保管サイトに対する差し止め申請

の送付と状況監視を行う。さらにNSSOLが同サービスの効果を上げるよう運用を強力に支援する。

不正利用コンテンツを効率的に検知 NSSOLが運用を強力に支援

伊東氏は「このサービスの効果を高めるには、作品の通称などの検索キーワードを世界各地の言語で登録しなければなりません。我々はNSSOLの担当者と連絡しながらノウハウを積み上げ、不正利用コンテンツを効率的に検索できるようにしていきました。このサービスのポイントの一つはDigimarcの検索技術ですが、もう一つはNSSOLの担当者の支援です」と

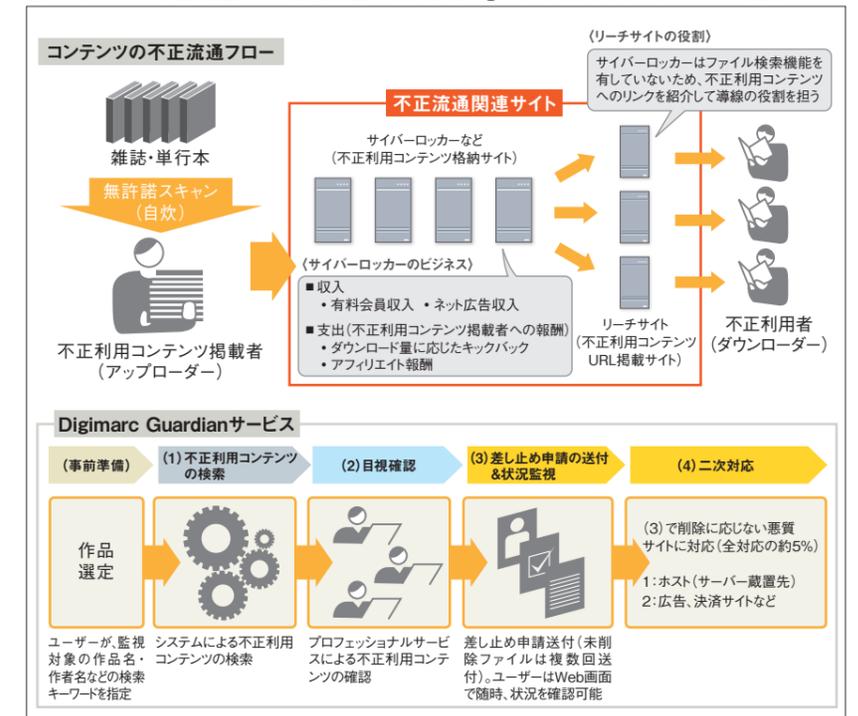
評価する。

集英社が差し止め申請に基づき削除した不正利用コンテンツは、2013年までの2年間で約20万に上る見込みだ。

伊東氏は「差し止め申請の送付による不正利用コンテンツの削除量は以前の数十倍になっており、映像や音楽といった他業種の企業の削除量と比べても遜色ありません。不正利用コンテンツの大量かつ早期の差し止めによって、いくつかのリーチサイトを閉鎖に追い込むこともできました」と語る。

恩穂井氏は「これまでの成果には満足しており、出版業界内でも当社の取り組みに高い評価をいただいておりますが、不正利用コンテンツは当社のもの以外にも大量にあります。今後はより多くの出版社が取り組める対策が必要になっていきます」と述べる。

■コンテンツの不正流通フローと集英社が導入したDigimarc Guardianサービスの概要



■コアテクノロジー
デジタル著作権侵害対策、多言語(グローバル)対応、クローリング&検索技術、2段階検証

■システム概要
●サービス：Digimarc Guardian